

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 静甲株式会社

コード番号 6286 URL <http://www.seiko-co.com>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 鈴木 恵子

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 鈴木 孝明

TEL 054-366-1106

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,569	△18.5	△361	—	△308	—	△267	—
26年3月期第1四半期	5,609	22.3	△62	—	△31	—	△38	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △179百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 163百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△41.28	—
26年3月期第1四半期	△5.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	17,645	12,318	69.8
26年3月期	19,436	12,531	64.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 12,318百万円 26年3月期 12,531百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	0.2	△240	—	△180	—	△170	—	△26.26
通期	27,000	△1.2	△110	—	△30	—	△140	—	△21.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	6,483,323 株	26年3月期	6,483,323 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	11,169 株	26年3月期	11,137 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	6,472,169 株	26年3月期1Q	6,481,020 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想の将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費に低迷がみられたものの、政府による経済・金融政策を背景に緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、新興国経済の減速などが懸念され依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、引き続き「防災・省エネ・IT」をキーワードに設備投資を実施しております。また、当期の方針として「顧客対応力の充実を図る」を掲げ、「人づくり」「仕組みづくり」「ものづくり」の3つの分野を重点課題として定め、各事業において施策を推進しております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、車両関係事業では、新車販売が消費税増税の駆け込み需要とその反動減により減少したこと、また、予定されていた新型車の発売が遅れたことで登録車の販売台数が減少したため、前年同期の実績を大きく下回りました。また、産業機械事業も前年同期の実績を下回りました。一方、電機機器事業及び冷間鍛造事業は前年同期の実績を上回りました。

これらの結果、当社グループの売上高は、前年同期比18.5%減の45億6千9百万円となりました。利益面では、経常損失は3億8百万円（前年同期は3千1百万円の損失）、四半期純損失は2億6千7百万円（前年同期は3千8百万円の損失）となりました。

〔産業機械事業〕

主要な販売先である食品業界をはじめとして、設備投資への意欲は回復傾向にあります。そのようななか、改造工事の売上は増加したものの、大型案件の売上が第2四半期以降にずれ込んだため売上高は前年同期比19.3%減の4億6千4百万円となり、セグメント損失（営業損失）は8千万円（前年同期は6千9百万円の損失）となりました。

〔冷間鍛造事業〕

自動車部品は、納入先の北米向けピックアップトラック用部品が増加したため前年同期の実績を上回りました。また、事務機・産業機械部品も前年同期の実績を上回りました。一方、電動工具部品は納入先の海外生産移行により、一部製品の売上が減少したため前年同期の実績を下回りました。これらの結果、売上高は前年同期比8.8%増の4億5千3百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比54.3%増の5千1百万円となりました。

〔電機機器事業〕

主力のF A関連機器は、自動車関連が堅調に推移したほか、太陽光発電関連の需要が好調であったため、前年同期の実績を上回りました。また、空調・冷熱機器は大型案件の売上があったため前年同期の実績を上回り、設備機器も堅調に推移いたしました。これらの結果、売上高は前年同期比28.4%増の9億6千1百万円、セグメント利益（営業利益）は、前年同期比474.7%増の1千万円となりました。

〔車両関係事業〕

新車販売は、消費税増税後の反動減の影響が大きく、また、平成26年5月に予定していた新型車レヴォーグの発売が遅れたことにより販売台数が大きく減少いたしました。また、中古車販売、輸入車販売、サービス部品部門も減少いたしました。これらの結果、売上高は前年同期比30.6%減の26億6千5百万円、セグメント損失（営業損失）は1億1千6百万円（前年同期は1億4千3百万円の利益）となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

売上高は、前年同期比0.5%減の2千3百万円、セグメント損失（営業損失）は1百万円（前年同期は7百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、176億4千5百万円となり、前連結会計年度末から17億9千1百万円減少いたしました。

この内、流動資産は75億1千7百万円となり、前連結会計年度末から18億6千1百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少11億3千9百万円、受取手形及び売掛金の減少11億5千5百万円、商品及び製品の増加1億2千4百万円、仕掛品の増加3億4千6百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末とほぼ同額の101億2千7百万円となりました。

負債合計は53億2千6百万円となり、前連結会計年度末から15億7千7百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少10億2千7百万円、未払法人税等の減少1億1千7百万円、賞与引当金の減少1億6千2百万円、流動負債のその他の減少2億4千6百万円によるものであります。

純資産合計は123億1千8百万円となり、前連結会計年度末から2億1千3百万円減少いたしました。この主な原因は、利益剰余金の減少3億円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成26年8月8日付当社「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算方法

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を平均残存勤務年数に対応した割引率から退職給付の支払見込期間毎に設定された複数の割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が28,049千円減少し、利益剰余金が18,259千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,887,623	1,748,474
受取手形及び売掛金	4,050,070	2,894,380
商品及び製品	1,104,824	1,229,775
仕掛品	773,216	1,119,748
原材料及び貯蔵品	37,728	27,030
その他	528,200	500,140
貸倒引当金	△2,675	△2,171
流動資産合計	9,378,988	7,517,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,573,300	2,864,996
土地	3,276,745	3,276,745
その他(純額)	1,506,231	1,131,556
有形固定資産合計	7,356,277	7,273,298
無形固定資産	234,986	247,273
投資その他の資産		
投資有価証券	2,096,958	2,238,451
その他	369,264	368,915
投資その他の資産合計	2,466,223	2,607,366
固定資産合計	10,057,486	10,127,939
資産合計	19,436,475	17,645,318
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,953,928	1,926,370
短期借入金	440,012	490,012
未払法人税等	134,764	17,005
賞与引当金	378,618	216,476
資産除去債務	3,890	3,890
その他	1,407,262	1,161,075
流動負債合計	5,318,476	3,814,829
固定負債		
長期借入金	539,980	504,977
役員退職慰労引当金	136,837	115,850
退職給付に係る負債	388,850	315,706
資産除去債務	38,746	38,872
その他	481,610	536,471
固定負債合計	1,586,025	1,511,877
負債合計	6,904,502	5,326,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,000	1,337,000
資本剰余金	1,833,576	1,833,576
利益剰余金	8,588,168	8,287,455
自己株式	△5,780	△5,798
株主資本合計	11,752,964	11,452,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	848,450	934,983
退職給付に係る調整累計額	△69,441	△68,604
その他の包括利益累計額合計	779,009	866,378
純資産合計	12,531,973	12,318,611
負債純資産合計	19,436,475	17,645,318

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,609,295	4,569,433
売上原価	4,548,589	3,740,514
売上総利益	1,060,706	828,918
販売費及び一般管理費	1,123,037	1,190,052
営業損失(△)	△62,330	△361,134
営業外収益		
受取利息	257	88
受取配当金	18,444	27,174
受取保険料	—	16,267
その他	19,806	17,658
営業外収益合計	38,509	61,189
営業外費用		
支払利息	1,297	1,980
売上割引	5,737	5,262
その他	924	1,193
営業外費用合計	7,958	8,436
経常損失(△)	△31,779	△308,381
特別利益		
固定資産売却益	738	2
特別利益合計	738	2
特別損失		
固定資産売却損	320	—
固定資産除却損	3,278	4,557
特別損失合計	3,599	4,557
税金等調整前四半期純損失(△)	△34,640	△312,936
法人税等	4,216	△45,740
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△38,857	△267,195
四半期純損失(△)	△38,857	△267,195

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△38,857	△267,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202,331	86,532
退職給付に係る調整額	—	836
その他の包括利益合計	202,331	87,369
四半期包括利益	163,473	△179,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,473	△179,826
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。